



平成 27 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 27 年 5 月 15 日

会 社 名 OMソーラー株式会社 グリーンシート銘柄
 コード番号 2401 本社所在都道府県 静岡県
 本社所在地 静岡県浜松市西区村楠町 4601
 問い合わせ先 責任者部署名 事業管理部
 氏 名 田中 照久 TEL (053) 488-1553

1. 平成 27 年 3 月期の業績（平成 26 年 3 月 21 日～平成 27 年 3 月 20 日）

- (注) 1. 本決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 27 年 3 月期	2,116,140	(25.9)	△63,466	(-)	△63,804	(-)
平成 26 年 3 月期	1,680,838	(△8.3)	23,056	(133.8)	19,650	(△14.2)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自己資本 当 期 純 利 益 率	総資産 経 常 利 益 率	売上高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 27 年 3 月期	△132,225	(-)	△18,513 82	—	△62.2	△4.0	△3.0
平成 26 年 3 月期	19,296	(△19.7)	2,701 84	—	7.1	1.3	1.2

- (注) 1. 期中平均株式数 平成 27 年 3 月期 普通株式 7,142 株 平成 26 年 3 月期 普通株式 7,142 株
 2. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
平成 27 年 3 月期	1,701,259	144,835	8.5	20,279 34
平成 26 年 3 月期	1,517,217	280,631	18.5	39,293 17

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 27 年 3 月期 普通株式 7,142 株 平成 26 年 3 月期 普通株式 7,142 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成 27 年 3 月期	△307,807	△70,573	363,849	122,435
平成 26 年 3 月期	21,969	△13,016	7,580	136,966

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
貸借対照表上の「現金及び預金」	149,001 千円	122,435 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	12,034 千円	－千円
現金及び現金同等物	136,966 千円	122,435 千円

2. 平成 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 3 月 21 日～平成 28 年 3 月 20 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	1,900,000	10,000	5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 700 円 08 銭

これらの予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金 (円)							配当金総額 (千円)	配 当 性 向 (%)	純資産 配 当 率 (%)
		第1四半期末	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
平成 26 年 3 月期	普通株式	—	—	—	500.00	—	500.00	3,571	18.5	1.3
平成 27 年 3 月期	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—
平成 28 年 3 月期 (予想)	普通株式	—	—	—	500.00	—	500.00	3,571	71.4	—

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成 27 年 3 月現在 4 名により構成し、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会議の開催をしており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

① 対応部署の設置

総務を対応部署とし、不等要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

② 反社会勢力に関する情報の収集管理

反社会勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 27 年 5 月 15 日

第 17 期 決算速報

(平成 26 年 3 月 21 日～平成 27 年 3 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社
英文名 (英文商号) OM Solar, inc.
コード番号 2401
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村楡町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 事業管理部 田中 照久

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 16 期 自平成 25 年 3 月 21 日 至平成 26 年 3 月 20 日		第 17 期 自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 27 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
I 売 上 高	1,680,838	100.0	2,116,140	100.0
II 売 上 原 価	1,139,125	67.8	1,634,934	77.3
売 上 総 利 益	541,713	32.2	481,205	22.7
III 販売費及び一般管理費	518,657	30.9	544,671	25.7
営業利益又は損失(△)	23,056	1.4	△63,466	△3.0
IV 営 業 外 収 益	4,609	0.3	10,466	0.5
V 営 業 外 費 用	8,014	0.5	10,805	0.5
経 常 利 益	19,650	1.2	△63,804	△3.0
VI 特 別 利 益	—	—	—	—
VII 特 別 損 失	57	0.0	68,124	△3.2
税引前当期純利益又は純損失(△)	19,593	1.2	△131,929	△6.2
法人税、住民税及び事業税	296	0.0	296	0.0
当期純利益又は純損失(△)	19,296	1.1	△132,225	△6.2

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第16期	第17期
		自平成 25 年 3 月 21 日 至平成 26 年 3 月 20 日	自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 27 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数		7,142 株	7,142 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		2,701 円 84 銭	△18,513 円 82 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益	※注 1	—	—

※注 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非
上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	第16期		第17期	
	自平成 25 年 3 月 21 日 至平成 26 年 3 月 20 日		自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 27 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
○ M 会 員 事 業	202,603	12.1	180,461	8.5
住 宅 部 材 販 売 事 業	1,310,059	77.9	1,024,402	48.4
施 設 建 築 事 業	113,267	6.7	99,578	4.7
そ の 他 事 業	54,908	3.3	811,697	38.4
合 計	1,680,838	100.0	2,116,140	100.0

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 16 期 (平成 26 年 3 月 20 日現在)		第 17 期 (平成 27 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	149,001		122,435	
2. 売 掛 金	238,824		498,317	
3. 商 品	230,838		326,503	
4. 未 収 入 金	15,347		14,460	
5. 短 期 貸 付 金	18,650		45,550	
6. そ の 他 流 動 資 産	164,386		52,556	
7. 貸 倒 引 当 金	△9,243		△11,022	
流 動 資 産 合 計	807,805	53.2	1,048,801	61.6
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	402,886		394,695	
(2) 建 物 付 属 設 備	47,609		40,849	
(3) 構 築 物	10,150		11,105	
(4) 機 械 及 び 装 置			12,552	
(5) 工 具 器 具 備 品	10,881		27,422	
(6) 一 括 償 却 資 産	2,480		1,735	
(7) リ ー ス 資 産	4,729		3,537	
有 形 固 定 資 産 合 計	478,738	31.6	491,897	28.9
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	10,071		10,071	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	30,804		26,645	
(3) 電 話 加 入 権	2,770		2,770	
(4) の れ ん	71,428		—	
無 形 固 定 資 産 合 計	115,075	7.6	39,487	2.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	27,000		27,000	
(2) 出 資 金	1,010		1,010	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券	7,900		7,900	
(4) 長 期 貸 付 金	4,106		2,823	
(5) 保 証 金	11,961		12,074	
(6) 敷 金	20,143		20,143	
(7) 保 険 積 立 金	31,458		35,879	
(8) 長 期 前 払 費 用	11,084		12,726	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	114,664	7.6	119,555	7.0
固 定 資 産 合 計	708,478	46.7	650,941	38.3
	933			
繰 延 資 産 合 計	933		1,516	
資 産 合 計	1,517,217	100.0	1,701,259	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 16 期 (平成 26 年 3 月 20 日現在)		第 17 期 (平成 27 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	210,724		173,135	
2. 短 期 借 入 金	32,000		235,000	
3. 一年以内返済長期借入金	—		—	
4. 未 払 金	36,239		52,999	
5. 未 払 法 人 税 等	983		792	
6. 前 受 金	—		—	
7. 預 り 金	4,128		5,146	
8. 仮 受 金	125		90	
9. 未 払 い 配 当 金	248		407	
10. 賞 与 引 当 金	11,491		12,979	
11. そ の 他 流 動 負 債	5,107			
流 動 負 債 合 計	301,046	19.8	480,550	28.2
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	566,680		521,600	
2. リ ー ス 債 務	5,137		3,908	
3. 預 り 保 証 金	363,720		350,364	
4. 社 債	—		200,000	
固 定 負 債 合 計	935,538	61.7	1,075,873	63.2
負 債 合 計	1,236,585	81.5	1,556,424	91.5
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	214,355	14.1	214,355	12.6
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	357		357	
そ の 他 資 本 剰 余 金	46,623		46,623	
資 本 剰 余 金 合 計	46,980	3.1	46,980	2.8
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金			357	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰越利益剰余金	19,296		△116,857	
利 益 剰 余 金 合 計	19,296	1.3	△116,500	△6.8
株 主 資 本 合 計	280,631	18.5	144,835	8.5
純 資 産 合 計	280,631	18.5	144,835	8.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,517,217	100.0	1,701,259	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別	第 16 期末 (平成 26 年 3 月 20 日現在)	第 17 期末 (平成 27 年 3 月 20 日現在)
発行済株式総数	7,142 株	7,142 株
1 株当たり純資産額	39,293 円 17 銭	20,279 円 34 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自平成 25 年 3 月 21 日 至平成 26 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 25 年 3 月 21 日残高	214,355	153,855	36,874	692	△140,870	264,906
事業年度中の変動額						
準備金の取り崩し	—	△153,855	153,855	△692	692	—
剰余金の処分	—	—	△140,178	—	140,178	—
剰余金の配当	—	—	△3,571	—	—	△3,571
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	357	△357		—	—
当期純利益	—	—	—	—	19,296	19,296
事業年度中の変動額合計	—	△153,855	9,748	△335	160,167	15,725
平成 26 年 3 月 20 日残高	214,355	—	46,623	357	19,296	280,631

(当事業年度 自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 27 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 26 年 3 月 21 日残高	214,355	357	46,623	0	19,296	280,631
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,571	△3,571
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	357	△357	—
当期純利益	—	—	—	—	△132,225	△132,225
事業年度中の変動額合計	—	—	—	357	△136,153	△135,796
平成 27 年 3 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△116,857	144,835

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 17 期 自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 27 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づく定額法によっております。 又、のれんについては、有効期間に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他の財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

II 第17期(平成26年3月21日～平成27年3月20日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、日本銀行の「異次元緩和」により円安が進みグローバル企業は比較的業績が好調ですが、国内での給与の上げ率が消費者物価の上昇率に追いつかず、景気回復は鈍くなっております。

特に、住宅業界は消費増税の反動減の影響が大きく、平成26年度(平成26年4月～平成27年3月)の持家の新設着工戸数は前年度比21.1%減の27.8万戸となりました。着工戸数の大幅な減少は、企業業績への影響も大きく、ハウスメーカーを始め各社業績の見通しを下方修正しています。

掛かる状況下、当社でも売上棟数が24.8%減と大幅に減少した影響が大きく、最終損失が132,225千円となりました。

OM会員事業は、前期10社の入会があったことの影響で、前年同期比10.9%の減収となりました。本年度は、入会した10社にモデルハウスの建設を働き掛けるなど、OM事業の立ち上げ支援を重点的に行っております。

住宅部材販売事業につきましては、上述の通り売上棟数が前年同期比24.8%の減少になったことが大きく影響し、同21.8%の減収となりました。PM2.1対策として空気清浄フィルターを新発売するなど1棟あたりの売上金額のアップを図っています。また、NEDOの委託研究事業で本社敷地内に新しい実験用のモデルハウスを建設し、高気密高断熱時代のOMソーラーのあるべき住宅像を提示し、受注拡大に動いております。

施設建築事業につきましては、大型物件の売上時期が来期にずれ込んだこともあり、12.1%の減収になりましたが、新規事業として取り組んだ小規模太陽光発電所を受注するなど、OMソーラーの施設以外の物件の受注にも注力し、収益を拡大する取り組みを進めております。

その他事業につきましては、新規事業として取り組んだ太陽電池モジュールの商社業務により前年同期比で売上が約15倍となる大幅な増収となりました。しかし、業務提携先と製品に関する見解の相違が発生したため、業務提携を解消することとなりました。一旦、本事業は中断しますが、住宅市場の今後の縮小の対策として、当社の事業理念とも親和性が高い太陽電池事業には様々な形で取り組んで参ります。

販売管理費につきましては、太陽電池事業とIT事業の強化のため人材を採用したことなどから、前年同期比5.0%の増加となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高2,116,140千円(前年同期比25.9%増)、営業損失63,466千円(同375.3%減)、経常損失63,804千円(同424.7%減)、及び当期純損失132,225千円(同785.2%減)となりました。

Ⅲ 第18期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期 (実績)	第18期 (予想)
		平成26年3月21日 平成27年3月20日	平成27年3月21日 平成28年3月20日
売 上 高		2,116,140	1,900,000
営 業 利 益		△63,466	10,000
経 常 利 益		△63,804	5,000
当 期 純 利 益		△132,225	5,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期	第17期
		自平成25年3月21日 至平成26年3月20日	自平成26年3月21日 至平成27年3月20日
現金及び預金の増減額		11,536	△26,565
現金及び預金の期首残高		137,465	149,001
現金及び預金の期末残高		149,001	122,435

増減の理由：

【営業活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、前渡金 101,975 千円の減少です。主な減少要因は、売上債権の増加 259,493 千円、棚卸資産の増加 95,650 千円、仕入債務の減少 37,589 千円です。

【投資活動におけるキャッシュフロー】

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出 40,110 千円、貸付による支出 25,616 千円です。

【財務活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、短期借入金の増加 203,000 千円、社債発行による収入 199,416 千円です。主な減少要因は、長期借入金の減少 45,080 千円です。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期	第17期
		自平成25年3月21日 至平成26年3月20日	自平成26年3月21日 至平成27年3月20日
短期借入金の増減額		△62,200	203,000
短期借入金の期首残高		94,200	32,000
短期借入金の期末残高		32,000	235,000

増減の理由：

新規借入 453,000 千円及び約定返済 250,000 千円によるものです。

(3)長期借入金の増減

科 目	期 別	第 16 期	第 17 期
		自平成 25 年 3 月 21 日 至平成 26 年 3 月 20 日	自平成 26 年 3 月 21 日 至平成 27 年 3 月 20 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		71,095	△45,080
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		495,585	566,680
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		566,680	521,600

増減の理由：

新規借入 340,000 千円及び約定返済 385,080 千円によるものです。

V その他

該当事項はありません。